

令和4年度 森林環境譲与税に関する決算状況

事業区分	事業名	事業総額(千円)			事業内容	税導入の効果
		(A)+(B)	(A)うち森林環境譲与税 (千円)	(B)うち他の財源 (千円)		
① 意向調査の準備作業、 森林整備の準備作業	林地台帳システム保守事 業	660	660	0	林地台帳システム年間保守料	<p>令和2・3年度に策定した「森林整備全体計画」に基づき、森林調査等を実施した。 令和2年度に意向調査に着手した平林地内の調査箇所については、現地調査の結果「経営可能な森林」であると判断したため、森林経営計画に基づく森林経営に移行することとなった。 また、令和4年度には、平林地内の新たな箇所での意向調査を実施した。 このように、税の導入により、計画に基づく森林整備に向けた各種調査を進めることができた。</p>
① 意向調査の準備作業、 森林整備の準備作業	林地台帳システム所有者 情報更新事業	2,805	2,805	0	林地台帳システム情報更新作業委託料	
② 意向調査、集積計画等 作成	意向調査、集積計画策定 業務等	3,382	3,382	0	意向調査 124ha 現地調査(林況・境界等) 7.9ha	
⑦ その他(森林整備)	民有林調査事業	78	78	0	民有林調査業務手数料	
⑩ 専門員の雇用	地域林政アドバイザー雇 用事業	1,777	1,777	0	地域林政アドバイザーの雇用に要する経費	
⑬ 木造公共建築物の整 備等	役場庁舎整備事業	1,376,772	8,360	1,368,412	総事業費1,376,772千円のうち木質化に関する経費	<p>森林整備等の専門員を雇用することにより、町の森林整備計画策定に関することや、令和元年度施行の「森林経営管理制度」による森林整備に関することなど、専門的知見をもって業務を遂行することができた。</p> <p>「富士川町内の公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、役場庁舎の木質化を行い、その費用の一部に森林環境譲与税を充当した。 公共施設において木材の利用を促進することにより、健康的で温もりのある快適な空間の形成や、二酸化炭素の排出の抑制、建築物等における炭素の蓄積を通じた地球温暖化の防止及び循環型社会の形成など、町民の豊かな暮らしの形成に資することが期待できる。</p>

※金額の1,000円未満を端数調整しているため、実際の決算金額と異なります。